

令和7年度 第2回南予南部交通アクセス向上検討会 議事録

日 時 令和7年10月16日（木）14：45～16：15
場 所 宇和島市役所 8階 801会議室

1 開会

- 事務局 : ただ今から、令和7年度第2回南予南部交通アクセス向上検討会を開会する。
- 中川会長 : 本検討会は、地域自らがデザインする地域公共交通の実現を目指して開催しており、今年度の取組みとして、7月からモーダルミックス、8月からは各市町に電動シェアモビリティを設置する実証事業、9月からはJR予土線において一部の車両に無料Wi-Fiを搭載する実証事業を実施しておりますので、委員の皆さんにも体験していただければ幸い。
- 7月の第1回検討会では、皆さんからご意見をいただきながら、モーダルミックスの実装、バスマップや時刻を一覧できる情報提供、観光誘客への取組み等を今後の検討事項とすることを整理した。
- 本日の会議では、これらの検討事項に関して、令和8年度事業の方向性について意見交換をしたい。特に、モーダルミックスの実装に向けた検討については、8月以降に関係者間で意見交換を行ってきた経緯もあるので、忌憚のないご議論をいただくようお願いする。

2 検討事項の確認について

- 事務局 : 本検討会は公開で行うことをお知らせする。
- 中川会長 : 議事に入る前に、前回の検討会で整理された事項を確認する。1.モーダルミックス実装に向けた検討、2.バスマップや時刻を一覧できる情報提供、3.観光誘客はどう取り組むか、4.ダイヤの見直しに際して地元の意見を参考にする、以上4点だが、皆さんもその認識でよいか。
- （肯定）

3 モーダルミックス事業について

- 中川会長 : 議事(1)「モーダルミックス事業について」、事務局から説明する。
- 事務局 : ※【資料1】により、モーダルミックス実証事業の費用を、
【資料2】により、えひめ人口減少対策総合交付金の概要を、説明
- 中川会長 : 資料2はモーダルミックスに使えるか、ということで説明したが、これに限らず、地域で取り組む事業があれば活用をご検討いただきたい。
- モーダルミックスは、これまで関係者にお伝えしたとおり、県の実証事業としては今年度で終了となる。実装は基礎自治体が主体となるものと考えているが、各市町から現時点の考え方をご意見いただきたい。
- 宇和島市 : モーダルミックスは、利用者にとっては有効な手段として好意的に受け止めているが、そのメリットは受益者に負担を求めるべきで、公費で賄うのは慎重に考えるべ

きだ。公共交通の維持・存続には、利用者の減少をいかに抑制するかが大事で、人口減少が進む中で難しい課題だ。モーダルミックスによって、もともと自家用車で移動していた方が公共交通機関の利用に切り替えた、という実績があればまだしも、新規利用者が増えないのであれば、公共交通の維持・存続のための根本的な解決策にはならないのではないか。

一方で、JRと宇和島自動車の定期代は、大きく金額が異なっている。現在の金額設定のまま相互利用できるようにして、その穴埋めをするのが公費、というのが現在のモーダルの仕組みだが、例えば新たにモーダルミックス用の金額設定をするなど、公費で賄わなくても存続できるような制度の構築を、事業者同士でもご検討いただきたい。

松野町 : モーダルミックスは、一定の効果はあり、ありがたい事業だとは思う。ただし、松野町でも公共交通関係の分野でいろいろ取り組んでおり、新規事業として打ち出すことは難しい。持続性の面でも懸念があり、紹介のあった交付金の対象になればありがたいが、その交付金制度が今後もある保証はなく、将来的にずっと続けていくことは難しい。

鬼北町 : 鬼北町としては、公共交通の課題に加えて高校の魅力化の事業も展開している。今回の資料でも通学定期の利用について実績があるが、これは当然、当町や松野町から宇和島市の学校に通学する生徒も含まれていると思う。高校生の足としての公共交通の重要性は認識しているので、そうしたところに寄与することができるのであれば、事業を検討する必要もあるかと考える。

一方で、交付金のことについては、松野町も言われたとおり将来性の問題があり、これまでの他市町の話を聞くと市町連携型は難しいのかなと。そこはやり様で、ソフト・ハード混在型の活用も含めて検討していく必要がある。

窪委員 : 持続可能な公共交通を目指していかないと、宇和島市の言うとおり税金を投入した(JR四国) としても利用者が伸びていかないと駄目だと思っている。公共交通を守るために、その利便性を最大限発揮していくため、各交通モードが協調することが重要だ。今回のモーダルミックスを1つのきっかけとして、鉄道や路線バスを使うことがこんなに便利なんだ、というアピールができたらよい。

大内課長 : これまでの実感は、思ったよりJRからバスに乗る人が多い。虹の森線だけではそこまで収入はないが、事業によってJRの収入の部分が宇和島自動車のバスに来ているわけで、もし継続してやれるのであれば、事業者としては間違いなく損はない。現場でも問題は生じていないので、よい事業だという意見はある。ただし、去年の実証実験では、月当たりの費用が15万円ほどで、年間に換算すると150万から200万円程度の費用になる。これが10年続くと2000万円近くになるので、やはり各市町が言うように、公的資金でここまで補ってよいのか、というところもある。

平野委員 : 学校の立場からになるが、今のパターン化されたダイヤでは15時30分と17時30分。(北宇和高校) これを逃すと19時30分で、結局2時間、生徒たちは宇和島方面に帰ることが難しい。宇和島から松野、鬼北に帰ってくる生徒もそうだが、もうちょっとそこを補完するようなものを、例えば今の、宇和島バスとタッグを組むことで、生徒たちは非常に

便利になって、待ち時間もなくスムーズに帰れる。安全、安心という意味でもあります。

- 谷脇委員 (市立宇和島病院) : この検討会に参加することになり、時々バス停を見たり、高齢者の方がどのように来院しているのか、目を向けるようになった。やはりバス停で待つのは若い方で、高齢者の方や歩きに不安がある方は付き添いの方が連れてきている、という体感だ。病院という切り口からは少し離れるが、医師の高齢化により地域の小児科病院の減少が進み、当院の産科でも分娩数が減るなど、全体として子供の数自体が減少傾向にある中、若年層の地域への定着という観点からは、高校生による通学定期の利用を前提とした本取組は、公共交通や地域の活性化の維持に少しでも貢献している部分があるのではないか、と感じている。
- 関根委員 (Umidas) : モーダルミックスでどの定期が使われている、ということで数字が出ていると思うが、実際どうなのかを問うアンケートなどでヒアリングができないか。実際に使っている方から、何か便利になるような改善策を聞いてみるとよいのではないか。
- 中川会長 : 今日の資料には入れていないが、昨年度実施した事業では利用者にアンケートをする欄があり、意見をいただいている。今回もアンケートを取っているので、第3回検討会で実績として報告したい。昨年度のアンケートでは、ほとんどが好意的な、続けてほしいとの意見であった。観光の方でも、モーダルミックスがあったからスムーズに周遊できたという意見もあった。

- 中川会長 : さて、モーダルミックスについては、宇和島市、松野町、鬼北町と行政区域が3つにまたがっていることに難しさの要因があると捉えている。学校の所在状況や生徒の動きなどにより、各市町の意見のずれに繋がっているものと思料。東かがわ市の例は、行政単位が一つだったので、外部に説明しやすかったのだろう。交付金は、ご意見のとおり続く保証はできないので、各市町で取り組まれるのであれば財源についてはお願いせざるを得ない。松村先生からも意見をお願いしたい。

- 松村トバザイ : JR 卯岐線で共同経営が導入されているが、そこと予土線の違いは何か。
- 窪委員 (JR四国) : 卯岐線の共同経営は、徳島バスが頑張っておられ、そこにJRが追随する形で3者 (JR四国) が上手く話ができた。共同経営の前と比べると利用客の数は増えている。
- 松村トバザイ : モーダルミックスの実装は数百万円の話だが、これを何とか出せないのかというのが率直な意見。一方で何千万円というお金を投入してコミュニティバスを走らせており、高校生も含めた利用者を考えたときに、どちらが本当に効果があるのかを、もう一度考えてみてもよいのではないか。公共交通の利便性が低下し、通学意欲が削がれるという現状が実際に生じている。高校生に地域から出て行かれると彼らは戻ってこないので、先を見据えた投資を考えなければならない。単なる公共交通の移動の問題、単なる利用者の数の話ではなく、今後何十年と続く町の情勢を決めていく問題であり、地域の衰退が加速化する可能性がある。これは非常に大きな影響を与えることだという予感がある。

- 窪委員 : 東かがわ市の例の役割分担としては、大川バスが一旦全額負担して、東かがわ市に

(JR四国) 3分の2の補助金を申請する。我々は、告知や宣材、PRや時刻表というところを担っている。松村先生の言われるよう、総額的にはそこまでのものではない、というところはメリットだ。

中川会長：まちづくり、地域づくりの観点から、これを支えるツールとして公共交通を捉るべきかと考えている。各市町がまちをどうするのか、という観点の中でJR予土線や宇和島バスの大きな路線がなくなったらまちはどうなってしまうのか、というところからも、モーダルミックスの導入を検討していただきたい。

県としては、これまで2年間モーダルミックスを行ってきた。市町のご判断になるが、県の職員等が変わる前ならば、事業のやり方や仕組みをお伝えすることもできると思う。これがしばらく空いてしまうと、メンバーが変わり事業内容も分わからなくなるので、8年度は無理であったとしても、実装できないものかどうか、各市町でぜひご検討いただきたい。このモーダルミックスに関しての意見交換はこれで締めたいと思うが、いかがか。

(異論なし)

4 令和8年度の方向性について

中川会長：議事(2)「令和8年度の方向性について」は、3つのポイントで議論する。「バスマップや時刻を一覧できる情報提供」、「GTFSTの整備」、「観光誘客にどう取り組むか」だ。まず、バスマップについて、事務局から説明する。

<バスマップや時刻を一覧できる情報提供>

事務局：※【資料3】により、公共交通に関するマップについて説明

中川会長：公共交通マップについて、松村先生から他自治体の事例や連携策についてご意見をお願いしたい。

松村トバザイ：マップを一度楽しみながら作ってもらい、作りながら効果を検証するということをやってみてはどうか。紹介のあった八幡浜市のマップは、県内でも珍しい事例だ。スマホの時刻表の検索も便利だが、マップの作成は「ここに行ってみたい」と思えるきっかけにもなる。行政区域をまたぐマップ作りというのは意義があると考える。

中川会長：南予南部については、市町の行政区域が少し足かせになっている気がする。行政区域の垣根を超えたマップを作ることは、面白いのではないか。もし事業として認められて、皆さんも方向性が一致して、ということになれば、来年度の予算要求に向けて検討してよいのではないかと考えるが、皆さんの意見はいかがか。

松村トバザイ：よいと思う。行政単位に縛られるのはもったいない。南予南部であれば、予土線沿線地域と、宇和島から愛南までの幹線バス沿線地域の2つのエリアになると思う。今回の趣旨は公共交通の利用促進ということだが、正直、車でもよいのでいろんな市町に外出してほしい。というのも、先日、松山市の公共交通の会議で紹介されたパーソントリップ調査結果が衝撃的で、この10年間で全ての年齢階層で外に出なくなっていた。人の活動が町の活性化からインターネットに代替されていることがあると思うが、非常に危機的なことだ。これまでの公共交通は「対クルマ」という

ところがあったかもしれないが、もっと広い視野で、まちの活性化という観点で言うと、本当に街中から人が消えている事態が起こってくる。人の移動が活発になることが重要。

マップを作るならば、地域支援も入れ込みながら「家族とどうやって過ごせるのかな」と考えてもらうきっかけになるとよい。蛇腹のように広げるものが一つのイメージで、地域のシンボルにもなり得る。

中川会長：検討会の趣旨もあり、基本的には公共交通という前提にはなるが、フレイル予防の観点もあるので、マップを作つて外出機会を増やすということは、やってみる価値はあるのではないかと事務局も考える。今日のところは、そのような考えでよいか。
(異論なし)

＜G T F Sの整備＞

中川会長：続いて、G T F Sの整備について、事務局から説明する。

事務局：県内の公共交通に関しては、G T F Sの整備やそのオープンデータ化があまり進んでいない。全国共通のフォーマットによって整備されること、そしてそれがオープンデータ化され、誰でも活用できるようになることで、交通機関を利用するルート検索に役立てられたり、交通結節点の機能強化、利便性向上に資することが期待される。市町や事業所によって、整備のための業務量に課題があつたり、データを作成はしていてもオープンデータ化されていないなど、様々な状況があるので、少しでも改善に向けて動きたいと考えている。引き続き、ご検討をお願いする。

中川会長：G T F Sの予算化ということになると、お金をかけてまで整備する必要があるのか、というような声を聞いたことがある。この検討会を通じて、来年度整備を進めてはどうか、というのが現時点での私どものイメージだが、意見はあるか。

末光副会長：以前の部署で携わった事業では、事業者から「最初の導入に補助されても、その後の更新のことを考えると、自力で運用するだけのマンパワーがなく導入に踏み切れない」という声があった。

大内課長：更新の方法が分からぬ人間ももちろんいて、更新に係る作業量に課題がある。確(宇和島自動車)かに、最初の補助だけでなく、その後のことも考えなければならない。

松村アダバザー：G T F Sは全国で多数のセミナーが開催されているが、分かりづらさとともにそれだけ重要だということがその理由としてある。誰が整備、更新の作業を担うのかという点は問題としてあるけれども、最初のハードルを越えるために公費を投入するという議論があつてもよい。様々な基盤データは整備しておかないと、その先の一手に繋がらない。

中川会長：初期段階で市町が腰を上げるにはしんどいということもあり、他県の事業を参考にしながら、来年度に向けて取り組んではどうか、という内容だ。その方向性は、大きな異論がないことでよいか。

(異論なし)

＜観光誘客にどう取り組むか＞

- 中川会長 : 最後に、観光誘客にどう取り組むかについて、事務局から説明する。
- 事務局 : ※【資料4】により、R7年度事業の状況を説明
- 中川会長 : Wi-Fi実証については、観光目的の利用が一番多いということで個人的に驚いている。電動キックボードについては、関根委員から利用状況をどう感じているかご意見をお願いしたい。
- 関根委員(Umidas) : 愛南町には4台のLUUPを置いているが、なかなか使われていない。設置ポートが1つしかなく、行って帰ってくることが負担のようであり、また8月、9月が暑かったので、周遊コース10キロ程度を立ったまま乗車することが大変。さらに国道56号の交通量が多いので、走行することを怖がる声もあった。設置場所の公園内で30分程度試しに乗ってみる、という利用者がいる。
- 中川会長 : 仰るとおり、立ったままになることや、拠点が一つしかないで帰ってこないといけない、というところはハードルになっているかもしれない。
- 宇和島市 : 新たに九島一周コースを設けたところ、若いカップルが利用しているのを見た。
- 中川会長 : Wi-Fi実証をやってみたところ、現時点では、この検討会の取組みの中心に据えることはちょっとずれているように考えており、来年度に継続することを想定していないことをお伝えする。ただし、課題感や取り組みたい事例があればぜひご意見いただきたい。
- LUUPについては、もし続けたい声があれば、事業者と人脈もできたので、活用を検討してほしい。Wi-Fiについては、観光の需要もあるようであれば、JRでご検討をお願いしたい。
- 松村トバザイ : LUUPは思っていた以上に使われていて驚いた。

<その他>

- 中川会長 : 議事は以上だが、他に意見はあるか。
- 平野委員(北宇和高校) : 本校生徒246名のうち、宇和島市から102名の生徒が通学している。また、宇和島東が定員割れしたが、本校は増えている状況もある。もしモーダルミックスがなく、ダイヤも改善されないと、2時間も陸の孤島になってしまないので、何か次の策を打ってほしい。教育の投資は未来への投資と思っており、ぜひそういったところに温かい目で方策をお願いする。
- 宇和島市 : 高校存続の観点で言うと、宇和島市で市営の学生寮を旧IPUに整備することとした。宇和島水産高校に限らず、市内高校を対象に受け入れる。市内でも由良半島など年間30万円ほどバス代がかかるので、そういった交通費の支援も学生に地域に残ってもらうための施策として検討している。
- 中川会長 : モーダルミックスについては8年度の実装は難しいとしても引き続き検討を行う。 来年度は、公共交通マップの作成と、GTFの整備・実装に向けて取り組んでみる、ということを今日の検討会のまとめとしたいが、方向性としてはそういうことでよいか。
- (異論なし)

5 閉会

事務局 : 次回の第3回検討会は、3月頃の開催を想定しており、今年度事業の報告や、来年度に実施する事業に関する報告をしたいと考えている。

以上で、本日の南予南部交通アクセス向上検討会を閉会する。